

ビジネスホンメーカー5社 IP電話時代の生き残り策

電話からIPへの転換が進み、法人向けIP電話サービスが本格化する中で、中堅ビジネスホン(ボタン電話)メーカーは事業戦略を抜本的に見直し、販売戦略の再構築を急いでいる。

ビジネスホンメーカーが大きな転換期を迎えている。昨年10月、一般固定電話からIP電話に着信できる「050」番号によるサービスが可能になったことから、キャリア各社は企業向けIP電話サービスを本格的にスタートさせた。内線側だけでは大きなメリットが見出せずIP電話の導入に慎重な姿勢を見せていた中小企業にも一気に導入の機運が高まり、小容量ビジネスホンのIP電話対応が急務になったのだ。

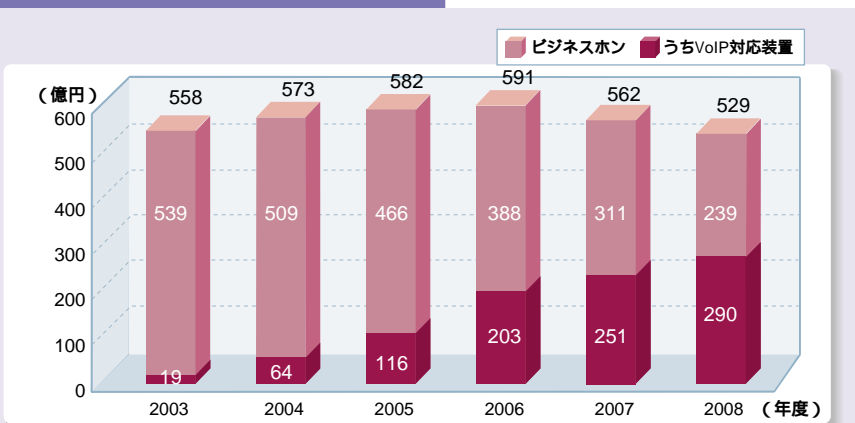
今年に入ってビジネスホンメーカー各社は、相次ぎ中小企業向け小容量製品のIP電話対応を行った。まず、1月15日に岩崎通信機が「TELEMORE-IP」ブランドで、パナソニック コミュニケーションズ(PCC)が「Acsol-V」ブランドでの販売を開始した。両社は2000年11月から小容量ビジネスホンの開発・生産・マーケティング分野で提携している。4月1日に田村電機製作所と大興電機製作所が経営統合して発足したサク

サも、4月12日には「IP NETPHONE S」を発売した。

ナカヨ通信機は、1月に「NYC-iZ10」についてIP電話対応を含むバージョンアップを図り、「NYC-iZ10v2」としてリリースした。03年3月にいち早く小容量タイプで内線のフルIP化を実現する「Aspire S」を投入した NECインフロンティアも、迅速にIP電話対応を実施した。

ビジネスホンで約50%のシェアを持つNTT東日本/西日本は、1月29日にラインナップを一新。IP電話対応小容量ビジネスホンとして「Netcommunity SYSTEM AX」および「Netcommunity SYSTEM GXシリーズ」を発売した。

図 ビジネスホンの国内市場予測



(出典: 情報通信ネットワーク産業協会『2003年通信機器中期需要予測』)

情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)が03年11月に発表した「2003年通信機器中期需要予測」によれば、国内のビジネスホン市場は、06年度までは金額ベースで前年度比微増が続き、591億円となる。07年度からは一転して縮小傾向となり、08年度には529億円まで落ち込む。しかし、そのうちIP対応製品が占める割合は、03年度の3.4%から08年度は54.8%へと急速に伸びていく。このため、ビジネスホンのIP対応戦略こそが、今後のビジネスホンメーカーの命運を左右するといつてよい。

ここではNTT東西を除く、中堅ビジネスホンメーカー5社、岩崎通信機、NECインフロンティア、サクサ、ナカヨ通信機、PCCの事業戦略を追った。

マルチキャリア対応が必須

まず、各社のIP電話への対応状況を整理しておこう。

岩崎通信機は04年2月、中大規模事業所向けビジネスホン「Acteto」に搭載するIP電話サービス用VoIPルーターユニットを発売。これにより、小規模事業所向けの「TELEMORE-IP」と合わせて、SOHOから大規模事業所までのすべての企業ユーザーのIP化に対応した。

NECインフロンティアも小規模事業所向けの「Aspire S」と中小規模事業所向けの「Aspire」の両製品で対応を完了している。製品にIP電

表1 IP対応ビジネスホンのマルチキャリア対応状況(2004年7月)

メーカー(機種)	対応事業者(IP電話サービス)
岩崎通信機 「TELEMORE-IP」 「Acteto」	NTTコミュニケーションズ「OCN .Phone Office」、KDDI「KDDI-IPフォン」、フュージョン・コミュニケーションズ「FUSION IP-Phone」、アイエフネット「アイエフネットIP-Phone」
NECインフロンティア 「Aspire」シリーズ	KDDI「KDDI-IPフォン セントレックス(タイプ1)」、フォーバル「FTフォン」、大塚商会「O-CNET IP-Phoneサービス」
サクサ 「IP NETPHONE S」	NTTコミュニケーションズ「OCN .Phone Office」、フュージョン・コミュニケーションズ「FUSION IP-Phone」
ナカヨ通信機 「NYC-iZ-v2」シリーズ	NTTコミュニケーションズ「OCN .Phone Office」、KDDI「KDDI-IPフォン」、フュージョン・コミュニケーションズ「FUSION IP-Phone」
パナソニック コミュニケーションズ 「Acsol-V」	NTTコミュニケーションズ「OCN .Phone Office」、KDDI「KDDI-IPフォン」、フュージョン・コミュニケーションズ「FUSION IP-Phone」

話機能を内蔵するのではなく、アダプターを取り付けるハイブリッド化のみで対応している点が特徴だ。

サクサは「IP NETPHONE S」のほか、旧田村電機製作所の「Astral」と「MT100bm/200bm」、旧大興電機製作所の「SOLVONET」でも対応済みだ。Astralが内蔵型、MT100bm/200bmとSOLVONETがハイブリッドでの対応になっている。

ナカヨ通信機も前述の「NYC-iZ10v2」を含む「NYC-iZ-v2」シリーズの3機種すべてで同時に対応を行っている。

PCCは小規模事業所向けの「Acsol-V」で対応。中規模事業所向けにはIP-PBXである「IP-Digaport X/J」を3月に発売している。

このように、メーカー各社はハイブリッド化を含め、ラインナップ製品すべての対応を完了している。

今後の共通課題は「マルチキャリア対応」だ。NECインフロンティア・国内営業事業本部販売推進本部ネットワーク販売推進部の阿部一之エキスパートは、「いかに性能のよいビジネスホンを開発しても、対応キャリアが少ないと、ユーザーの選択肢から外されてしまう」と危機感をあらわにする。同社は今年度中に5~6キャリアへの対応を完了する予定。そして「最終的にはニーズのあるすべてのキャリアにネイティブで対応したい」という。

サクサ・ネットワークソリューションカンパニー事業企画室事業推進の朝日徹担当部長も、「競争の焦点はマルチキャリア対応」と語る。しかし、「闇雲に増やすことが必ずしもいいことではない」と慎重な姿勢をみせる。

対応キャリアを増やせば、メーカーはその分、在庫を抱えるリスクを



IP系の主要展示会でも、キャリアのIP電話サービスと対応ビジネスホンへの注目が高まっている